

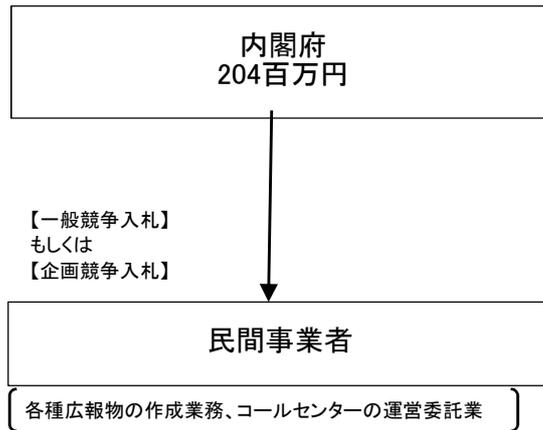
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	番号制度担当室		企画官 小野 俊樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第4条第2項		関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として導入されるものである。本制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の納得と理解を得ながら、円滑な導入を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成27年10月の個人番号(マイナンバー)及び法人番号の通知、平成28年1月の番号利用開始に向けて、円滑に番号制度の導入・定着が進むよう、周知・広報活動を実施する。</p> <p>周知・広報にあたっては主に番号制度ウェブサイトを通じて行うこととしつつ、このほか、平成26年度においては、以下のような周知・広報活動を実施する。</p> <p>①視覚障害者向けの番号制度広報資料の作成、②5か国語(英、中、韓、西、葡)によるウェブサイトの開設、③番号制度を周知するポスターの作成、④コールセンターの開設</p> <p>【予算計上所要変更前の平成26年行政事業レビュー】内閣官房-0005「社会保障改革検討経費②(番号制度)」</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	-	-	204		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	204		
		執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	社会保障・税番号制度ウェブサイトのアクセス数 ※広報全体を直接的な指標で測ることが困難であることから、国民の番号制度への関心度合いの変化を間接的に示す指標としてHPへのアクセス数を用いる。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	月31,700件以上
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	障害者向け番号制度広報資料の作成		活動実績	回	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1
	5か国語(英、中、韓、西、葡)による番号制度ウェブサイトの開設		活動実績	回	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1
	番号制度周知ポスターの作成		活動実績	回	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1
	コールセンターの開設		活動実績	回	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	1
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
-		単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	204						
	計	204						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会保障・税番号制度はより公平・公正で国民の権利が確実に守られる社会の実現のために必要不可欠な基盤として、全ての国民にマイナンバーを付番するものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高い。加えて、番号法第4条第2項により、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする」が国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し、競争性を確保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施に当たっては、類似事業の実施例なども参考にしつつ、効果的に実施できるよう努める。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣府が中心となって、関係府省と協力、分担しながら、実施することとしている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	効率的な予算の執行に努めていく。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	内閣官房-0012	平成25年	内閣官房-0006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)